交付運用報告書

UD FONT 見やすく読みまちがえにくいユニバーサルデザインフォントを採用しています。

クライメート・ソリューション・ファンド

追加型投信／内外／株式

日経新聞掲載名：クラ・ソリュ

2024年４月16日から2025年４月15日まで

第 3 期　決算日：2025年４月15日

受益者の皆さまへ

平素は格別のお引立てに預かり、厚くお礼申し上げます。
当ファンドは投資信託証券への投資を通じて、気候変動ソリューションをテーマに掲げる世界の企業の株式を実質的な投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を目指します。当期についても、運用方針に沿った運用を行いました。
今後ともご愛顧のほどお願い申し上げます。

当期の状況

基準価額（期末）	11,578円
純資産総額（期末）	5,130百万円
騰　落　率（当期）	−9.3%
分配金合計（当期）	0円

※騰落率は、分配金（税引前）を分配時に再投資したと仮定して計算したものです。

三井住友DSアセットマネジメント
〒105-6426 東京都港区虎ノ門1-17-1
https://www.smd-am.co.jp

■口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ
お取引のある販売会社へお問い合わせください。

■当運用報告書についてのお問い合わせ
コールセンター　0120-88-2976
受付時間：午前９時～午後５時（土、日、祝・休日を除く）

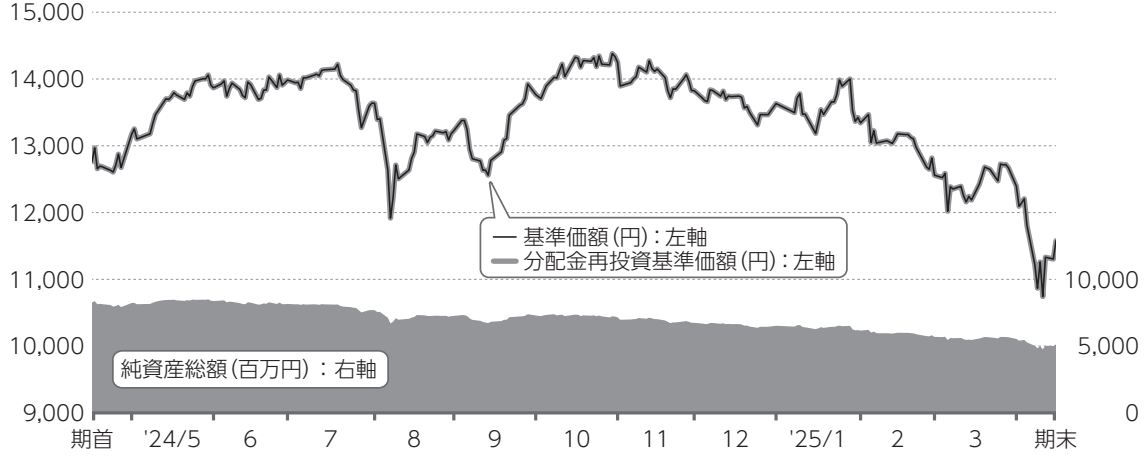
当ファンドは、信託約款において「運用報告書（全体版）」に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めており、次の手順でご覧いただけます。なお、印刷した「運用報告書（全体版）」はご請求により交付させていただきますので、販売会社までお問い合わせください。

【閲覧方法】https://www.smd-am.co.jp/fund/unpo/ にアクセス→ファンド名を入力→検索結果からファンドを選択

1 運用経過

基準価額等の推移について（2024年４月16日から2025年４月15日まで）

基準価額等の推移



※分配金再投資基準価額は、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

期　首	12,763円
期　末	11,578円 （既払分配金0円（税引前））
騰 落 率	−9.3% （分配金再投資ベース）

分配金再投資基準価額について

分配金再投資基準価額は分配金（税引前）を分配時に再投資したと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示します。

※分配金を再投資するかどうかについては、受益者の皆さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額などによって課税条件も異なります。したがって、受益者の皆さまの損益の状況を示すものではありません。（以下、同じ）

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

基準価額の主な変動要因（2024年４月16日から2025年４月15日まで）

当ファンドは、投資信託への投資を通じて、主として気候変動ソリューションをテーマに掲げる世界の企業の株式へ投資を行いました。実質組入外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行いませんでした。

上昇要因

●総じてグローバルでインフレ圧力が弱まり、主要中央銀行が利下げを実施したこと

下落要因

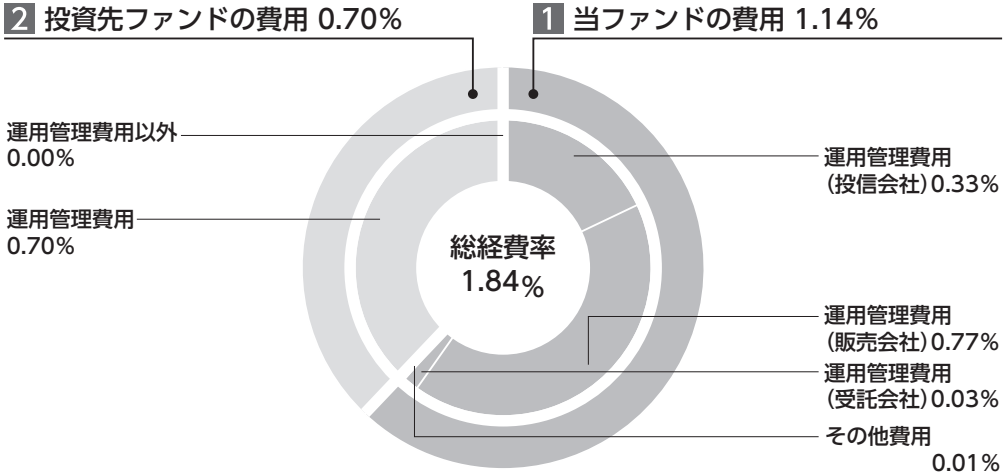
●米国の大規模な関税措置により、不確実性が高まったこと

１万口当たりの費用明細（2024年４月16日から2025年４月15日まで）

項　目	金額	比率	項目の概要
(a) 信　託　報　酬	152円	1.133%	**信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率×（経過日数／年日数）** **期中の平均基準価額は13,387円です。**
（投　信　会　社）	(44)	(0.330)	投信会社：ファンド運用の指図等の対価
（販　売　会　社）	(103)	(0.770)	販売会社：交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受　託　会　社）	(4)	(0.033)	受託会社：ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	－	－	**売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数** 売買委託手数料：有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（株　　式）	(－)	(－)	
（先物・オプション）	(－)	(－)	
（投資信託証券）	(－)	(－)	
(c) 有価証券取引税	－	－	**有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数** 有価証券取引税：有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（株　　式）	(－)	(－)	
（公　社　債）	(－)	(－)	
（投資信託証券）	(－)	(－)	
(d) そ の 他 費 用	1	0.005	**その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数** 保管費用：海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送回金・資産の移転等に要する費用
（保　管　費　用）	(－)	(－)	
（監　査　費　用）	(1)	(0.005)	監査費用：監査法人に支払うファンドの監査費用
（そ　の　他）	(－)	(－)	そ の 他：信託事務の処理等に要するその他費用
合　　計	152	1.138	

※期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。
※比率欄は１万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。
※各項目毎に円未満は四捨五入しています。
※売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。
※各項目の費用は、当ファンドが組み入れている投資信託証券が支払った費用を含みません。

参考情報 総経費率(年率換算)



総経費率(1+2)		1.84%
1	当ファンドの費用の比率	1.14%
2	投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.70%
	投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.00%

※1の各費用は、前掲「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、各比率は、年率換算した値(小数点以下第2位未満を四捨五入)です。「1万口当たりの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。

※2の投資先ファンド(当ファンドが組み入れている投資信託証券(マザーファンドを除く))の費用は、シェアクラスの経費率です。運用管理費用と運用管理費用以外の費用を、目論見書に記載している料率にもとづき区別しています。投資先ファンドへの平均投資比率を勘案して、実質的な費用を計算しています。

※1と2の費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。また、計上された期間が異なる場合があります。

※上記の前提条件で算出している参考値であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した比率に、投資先ファンドの経費率を加えた総経費率(年率)は1.84%です。

最近５年間の基準価額等の推移について（2020年４月15日から2025年４月15日まで）

当ファンドは、ファンド設定後５年間を経過していないため、設定日（2022年４月22日）以降の情報を記載しています。

最近５年間の推移

		2022.4.22 設定日	2023.4.17 決算日	2024.4.15 決算日	2025.4.15 決算日
基準価額	（円）	10,000	10,454	12,763	11,578
期間分配金合計（税引前）	（円）	－	0	0	0
分配金再投資基準価額騰落率	（%）	－	4.5	22.1	－9.3
純資産総額	（百万円）	5,953	14,289	8,262	5,130

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

投資環境について（2024年４月16日から2025年４月15日まで）

グローバル株式市場は上昇しました。為替市場では、円は米ドルに対して円高となりました。

株式市場

グローバル株式市場は上昇しました。

期初から期中にかけては、米国のインフレ鈍化が示されたことにより、FRB（米連邦準備制度理事会）の利下げ観測が高まったことや、ドナルド・トランプ氏が大統領選挙で勝利し、議会でも共和党が圧勝したことで減税や規制緩和期待が高まったことを背景に、グローバル株式市場は上昇しました。

期末には、米トランプ政権が貿易相手国に対し相互関税を導入すると発表したことを受けて、景気後退懸念が高まり、世界の株式市場は大幅に下落しました。

為替市場

期末の米ドル・円相場は、期初と比較して米ドル安・円高となりました。

期初は、日銀が政策金利を据え置いたことにより、対米ドルで円安が進みました。

期中には、日銀の追加利上げ観測が後退したことや、トランプ氏と共和党が大統領選挙で勝利し、議会でも過半数を獲得したことから、米国例外主義への期待が高まり、対米ドルで円安が進行しました。

その後、日銀が2025年1月の金融政策決定会合で政策金利を引き上げたことにより、対米ドルで円高が進みました。

ポートフォリオについて（2024年４月16日から2025年４月15日まで）

当ファンド

「JPモルガン・ファンズ-クライメイト・チェンジ・ソリューションズ・ファンド（Iクラス、円建て）」の組み入れを高位に保ちました。

JPモルガン・ファンズ-クライメイト・チェンジ・ソリューションズ・ファンド（Iクラス、円建て）

●株式組入比率

株式組入比率を高位に維持しました。

●国別配分

米国の組入比率を高位に維持しました。

●通貨別配分

米ドル建て資産を高位に組み入れました。

●業種配分

資本財・サービスや公益セクターを高位に組み入れました。

●ポートフォリオの特性

気候変動問題解決という観点から各事業分野で革新的なソリューションを提供する世界各国の企業に投資を行いました。

●個別銘柄

トレイン・テクノロジーズを相対的に高位に組み入れました。同社はエアコン、電気自動車向けの空調機器の製造などに従事しており、クリーン・テクノロジーの開発やエネルギーの効率化に寄与しています。また、2030年までに顧客のCO2排出量を1ギガトン(10億トン)削減する計画、Gigaton Challenge(ギガトン・チャレンジ)を掲げています。

日立製作所を相対的に高位に組み入れました。同社は日本の多国籍エレクトロニクス企業であり、CO2排出量を削減する事業やクライアントとの協働を通じて脱炭素社会の実現に貢献しています。グリーンエナジー&モビリティ、デジタルシステム&サービス、コネクティブインダストリーズの3つの事業領域において展開しており、世界最大の送電網サプライヤーとして、送電網拡張の需要が高まる中で恩恵を受けています。

組入上位銘柄	**イベルドローラ** 投資テーマ：電力供給 英国、米国、スペイン、中南米等で風力発電を行う企業です。170年以上の歴史を持つ業界のリーディングカンパニーの一つであり、発電事業に加えて電力の流通、取引、販売を行います。世界の数十ヵ国へエネルギーを供給しています。
	クアンタ・サービシズ 投資テーマ：電力供給 北米、オーストラリア等の地域で電気・ガス公益事業、再生可能エネルギー、通信、パイプライン、エネルギー業界向けに総合的なインフラ・ソリューションを提供する企業です。同社の再生可能エネルギー・インフラ・ソリューション事業は、再生可能エネルギー業界に関連する顧客に包括的なインフラ・ソリューションを提供しています。再生エネルギーの発電設備は、消費地から離れている場合が多く、普及へ向けて、送電インフラの整備は不可欠であり、同社事業の追い風となる見通しです。

●ESGを主要な要素として選定する投資対象への組入比率（対純資産総額、時価ベース）

投資テーマに適合する銘柄の組入比率は、原則として、投資対象とする投資信託の純資産総額の100％程度とします。ただし、流動性管理目的の資産の組入比率、資金動向、市況動向等によっては、上記の組入比率の目安を下回る場合があります。2025年3月末時点の実際の組入比率は99.6％です。

●ESGを主要な要素とする投資戦略に関連するスチュワードシップ方針およびその方針に沿って実施した行動について

投資対象とする投資信託を運用するJPモルガン・アセット・マネジメントのスチュワードシップ方針およびその方針に沿って実施した行動の主な内容は以下の通りです。

スチュワードシップ方針

■J.P.モルガン・アセット・マネジメントは、投資先企業との積極的なエンゲージメントや議決権行使を通じて長期投資家の立場から意見を表明し、スチュワードシップ責任を果たすことに全力を注いでいます。アクティブ運用を行う運用会社として、投資先企業が適切にリスクを管理し、長期的な価値創造につながる企業行動を展開していくことを推奨しています。

■スチュワードシップにおける役割と責任として、普遍的に適用可能であり、時代を経ても変わることはないと考える、6つの優先事項を特定しています。

気候変動リスク

気候変動は、世界中の企業にとって緊急かつ重大な課題となっています。しかし同時に、期待される低炭素経済への移行によって生じる新たな機会を享受できる企業もあります。

自然資本と生態系

多くの企業は、製品の製造やサービスの供給において自然資本に依存しています。天然資源の劣化を伴う生態系の枯渇や喪失は、長期的な事業のレジリエンスにとって大きな財務リスクとなるでしょう。

人的資本管理

人的資本管理は、従業員のエンゲージメントを高め、生産性の高い労働力を維持する上で極めて重要です。人材に関連するリスクや機会を上手く管理できなければ、従業員やステークホルダーとの関係性に悪影響を及ぼし、株主価値を損なう可能性があります。

ステークホルダーエンゲージメント

長期的に持続可能な企業であるためには、企業の経営者層は、事業を展開するにあたって幅

広い関係者の存在を考慮する必要があります。これには、株主、サプライヤー、顧客、およびコミュニティなどが含まれます。

ガバナンス

優れたガバナンス基準と高いリターンには、強い正の相関があると考えます。実効性を伴ったコーポレート・ガバナンスは、情報の透明性や説明責任、適正な監督、株主への尊重といった要素を満たしています。

長期戦略との整合性

長期的な視点で事業運営を行うことは、ビジネスモデルの持続性を高めます。経営陣の報酬プランは、株主と投資先企業の経営陣との長期的な連携が図れるように構築されるべきであると考えます。

なお、JPモルガン・アセット・マネジメントのスチュワードシップ方針に関する詳細は、下記ウェブサイト(英語)をご参照ください。
https://am.jpmorgan.com/lu/en/asset-management/adv/products/jpm-climate-change-solutions-i-acc-jpy-lu2457787757#/esg-information

スチュワードシップ方針に沿って実施した主な内容

2024年1月1日から2024年12月31日の期間において、JPモルガン・アセット・マネジメントが実施したエンゲージメントおよび議決権行使に関する主な内容は以下の通りです。

エンゲージメントについて

・実施対象企業数：22社
・ポートフォリオに占める実施対象企業の割合：43%

議決権行使について

・参加した株主総会での権利行使実施割合：93%
・議決権行使において経営陣に賛成した割合：95%

マネー・トラスト・マザーファンド

主として、円貨建ての短期公社債および短期金融商品に投資し、安定した収益の確保を目指した運用を行いました。

ベンチマークとの差異について（2024年４月16日から2025年４月15日まで）

ベンチマークおよび参考指数を設けていませんので、この項目に記載する事項はありません。

分配金について（2024年４月16日から2025年４月15日まで）

（単位：円、１万口当たり、税引前）

項　目	第３期
当期分配金 （対基準価額比率）	0 （0.00％）
当期の収益	－
当期の収益以外	－
翌期繰越分配対象額	2,924

期間の分配は、複利効果による信託財産の成長を優先するため、見送りといたしました。

なお、留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用いたします。

※単位未満を切り捨てているため、「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。
※「対基準価額比率」は、「当期分配金」（税引前）の期末基準価額（分配金（税引前）込み）に対する比率で、当ファンドの収益率とは異なります。

2 今後の運用方針

当ファンド

引き続き、「JPモルガン・ファンズ-クライメイト・チェンジ・ソリューションズ・ファンド(Iクラス、円建て)」の組み入れを高位に保ちます。

JPモルガン・ファンズ-クライメイト・チェンジ・ソリューションズ・ファンド(Iクラス、円建て)

足元では市場のボラティリティ(変動性)が高まっていますが、世界的なエネルギー供給の脱炭素化や、気候変動問題に対応するソリューションへの投資の拡大などが、ポートフォリオで保有する企業の追い風になると見込んでいます。

テクノロジーの普及やイノベーションの促進に伴って、気候変動問題解決に貢献するソリューションへの投資は、引き続き増加すると見込んでいます。こうした傾向がより顕著になるにつれ、今後はコストの低下も期待され、気候変動問題解決に貢献するソリューションの世界的な普及が進むと見ています。当ファンドでは、気候変動ソリューションに関連する「電力供給」、「建物」、「食糧・水」、「リサイクル」、「移動」などの魅力的なテーマにフォーカスするとともに、気候変動問題に対応するための革新的なソリューションの提供やイノベーションへの貢献などを行うことが期待される企業への投資を継続します。

マネー・トラスト・マザーファンド

円貨建ての短期公社債および短期金融商品に投資し、安定した収益の確保を目指します。

3 お知らせ

約款変更について

●投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に伴い、記載変更を行うため、信託約款に所要の変更を行いました。

（適用日：2025年４月１日）

交付運用報告書の電磁的方法による提供（電子交付）の推進について

2023年11月に「投資信託及び投資法人に関する法律」の一部改正が行われました。受益者の皆さまへの交付運用報告書の提供に関する規定について、従来は書面交付を原則としていましたが、書面交付または電磁的方法（電子メールへのファイルの添付、販売会社等のホームページにアクセスして閲覧等）による提供のいずれかに変更されました。

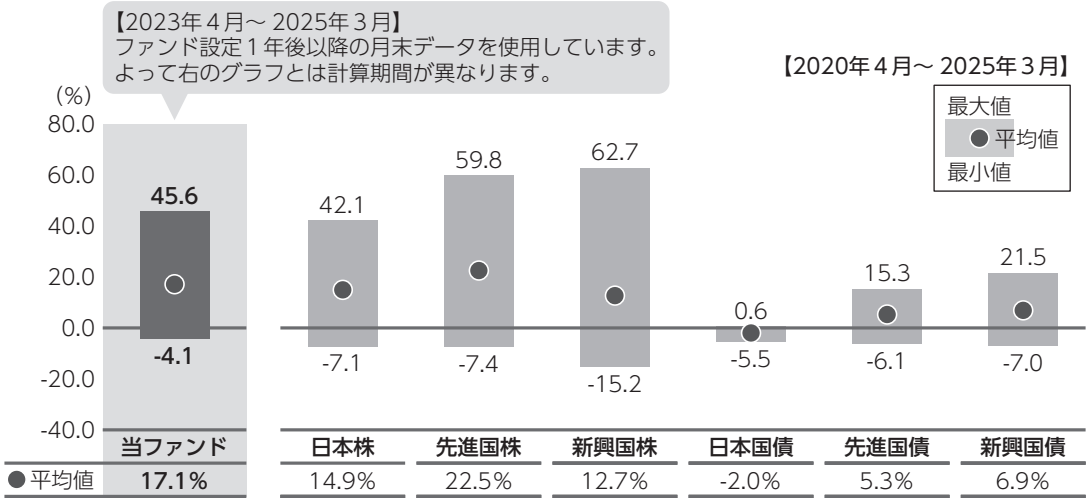
交付運用報告書を電磁的方法で提供することにより、書面の印刷および配送にかかる期間が短縮され、受益者の皆さまが、より早期に交付運用報告書をご覧いただくことや、時間や場所を問わずにご覧になることが可能になると考えられます。また、ペーパーレス化が推進されることにより、森林資源の保護や印刷・配送に伴う二酸化炭素の排出量の削減につながることが期待されます。

今後、電磁的方法による提供を実施することに関し、受益者の皆さまに事前告知等が行われますが、希望される場合には引き続き書面交付をすることも可能です。今後も顧客本位の業務運営を確保しつつ、電磁的方法による交付運用報告書の提供を進めてまいりますので、ご理解、ご協力のほどよろしくお願い申し上げます。

4 当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／内外／株式
信託期間	無期限(設定日：2022年４月22日)
運用方針	投資信託証券への投資を通じて、気候変動ソリューションをテーマに掲げる世界の企業の株式を実質的な投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を目指します。
主要投資対象	当ファンドは以下の投資信託証券を主要投資対象とします。 **ＪＰモルガン・ファンズ－クライメイト・チェンジ・ソリューションズ・ファンド(Iクラス、円建て)** 気候変動ソリューションのテーマに関連した企業の株式 **マネー・トラスト・マザーファンド** 円貨建ての短期公社債および短期金融商品
当ファンドの運用方法	■主として気候変動ソリューションをテーマに掲げる世界の企業の株式に投資します。 ■実質的な運用は、JPモルガン・アセット・マネジメント(UK)リミテッドが行います。 ■実質組入外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行いません。
組入制限	■外貨建資産への直接投資は行いません。
分配方針	■年１回(原則として毎年４月15日。休業日の場合は翌営業日)決算を行い、分配金額を決定します。 ■分配対象額は、経費控除後の利子、配当等収益と売買益(評価損益を含みます。)等の範囲内とします。 ■分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。 ※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。 ファンドは複利効果による信託財産の成長を優先するため、分配を極力抑制します。 (基準価額水準、市況動向等によっては変更する場合があります。)

5 代表的な資産クラスとの騰落率の比較



※上記期間の月末ごとに、それぞれ直近１年間の騰落率を算出し、最大・平均・最小を表示しています。よって、決算日に対応した数値とは異なります。

※当ファンドの騰落率は、分配金（税引前）を分配時に再投資したと仮定して計算したものです。

※全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

各資産クラスの指数

日 本 株	**ＴＯＰＩＸ（東証株価指数、配当込み）** 株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社が算出、公表する指数で、日本の株式を対象としています。
先進国株	**ＭＳＣＩコクサイ・インデックス（グロス配当込み、円ベース）** MSCI Inc.が開発した指数で、日本を除く世界の主要先進国の株式を対象としています。
新興国株	**ＭＳＣＩエマージング・マーケット・インデックス（グロス配当込み、円ベース）** MSCI Inc.が開発した指数で、新興国の株式を対象としています。
日本国債	**ＮＯＭＵＲＡ－ＢＰＩ（国債）** 野村フィデューシャリー・リサーチ＆コンサルティング株式会社が公表する指数で、国内で発行された公募固定利付国債を対象としています。
先進国債	**ＦＴＳＥ世界国債インデックス（除く日本、円ベース）** FTSE Fixed Income LLCにより運営されている指数で、日本を除く世界の主要国の国債を対象としています。
新興国債	**JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケッツ・グローバル・ダイバーシファイド（円ベース）** J.P. Morganが算出、公表する指数で、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象としています。

※海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円ベースとしています。

※上記各指数に関する知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。また、上記各指数の発行者および許諾者は、当ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

6 当ファンドのデータ

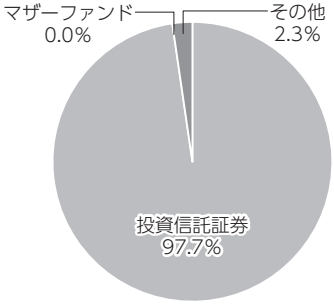
当ファンドの組入資産の内容（2025年４月15日）

組入れファンド等

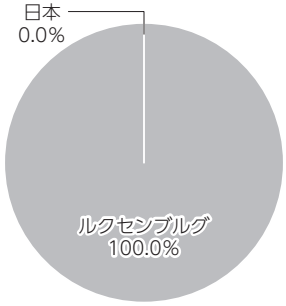
銘柄名	組入比率
ＪＰモルガン・ファンズ－クライメイト・チェンジ・ソリューションズ・ファンド（Iクラス、円建て）	97.7%
マネー・トラスト・マザーファンド	0.0%
コールローン等、その他	2.3%

※比率は、純資産総額に対する割合です。

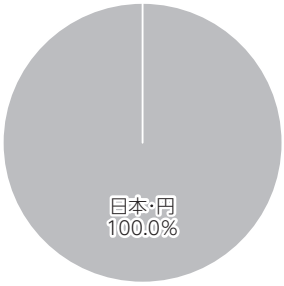
資産別配分（純資産総額比）



国別配分（ポートフォリオ比）



通貨別配分（純資産総額比）



※未収・未払金等の発生により、数値がマイナスになることがあります。

純資産等

項目		第３期末 2025年４月15日
純資産総額	(円)	5,130,193,174
受益権総口数	(口)	4,430,971,168
１万口当たり基準価額	(円)	11,578

※当期における、追加設定元本額は369,209,204円、解約元本額は2,411,820,177円です。

組入上位ファンドの概要

ＪＰモルガン・ファンズ－クライメイト・チェンジ・ソリューションズ・ファンド(Iクラス、円建て)(2023年７月１日～2024年６月30日)

基準価額の推移以外は投資ファンドを含むシェアクラスで構成された「ＪＰモルガン・ファンズ－クライメイト・チェンジ・ソリューションズ・ファンド」の情報で、ＪＰモルガン・アセット・マネジメントから提供されたデータに基づき作成しています。

基準価額(円建て)の推移

※分配金再投資ベース

組入上位銘柄

(基準日：2024年６月28日)

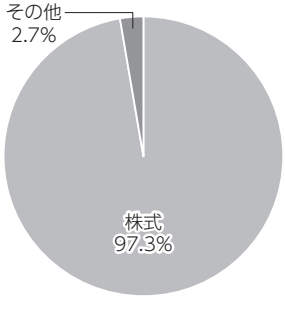
	銘柄名	組入比率
1	HITACHI LTD	4.7%
2	PRYSMIAN SPA	4.6%
3	TRANE TECHNOLOGIES PLC	4.4%
4	SCHNEIDER ELECTRIC SE	4.0%
5	QUANTA SERVICES INC	3.6%
6	XYLEM INC	3.4%
7	ATLAS COPCO AB-A SHS	3.2%
8	DASSAULT SYSTEMES SE	3.1%
9	TETRA TECH INC	3.1%
10	KEYENCE CORP	2.9%
	全銘柄数	62銘柄

※比率は、純資産総額に対する割合です。
※全銘柄の情報については、運用報告書(全体版)に記載しています。

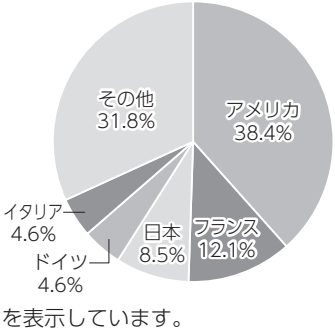
１万口当たりの費用明細

※単位当たり費用明細は入手できるデータがないため記載していません。

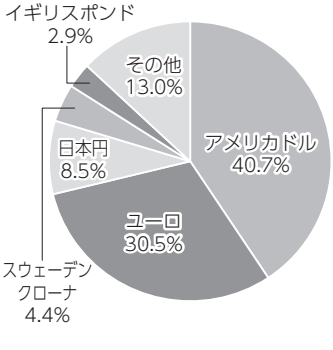
資産別配分(純資産総額比)



国別配分(純資産総額比)



通貨別配分(純資産総額比)



※国別配分は原則発行国もしくは投資国を表示しています。
※基準日は2024年６月28日です。